

サカティンクス株式会社

2021年12月期

決算説明会

2022年3月1日

1. 2021年12月期 実績

2. 2022年12月期 通期予想と今後の計画

3. 持続的成長に向けた取り組み

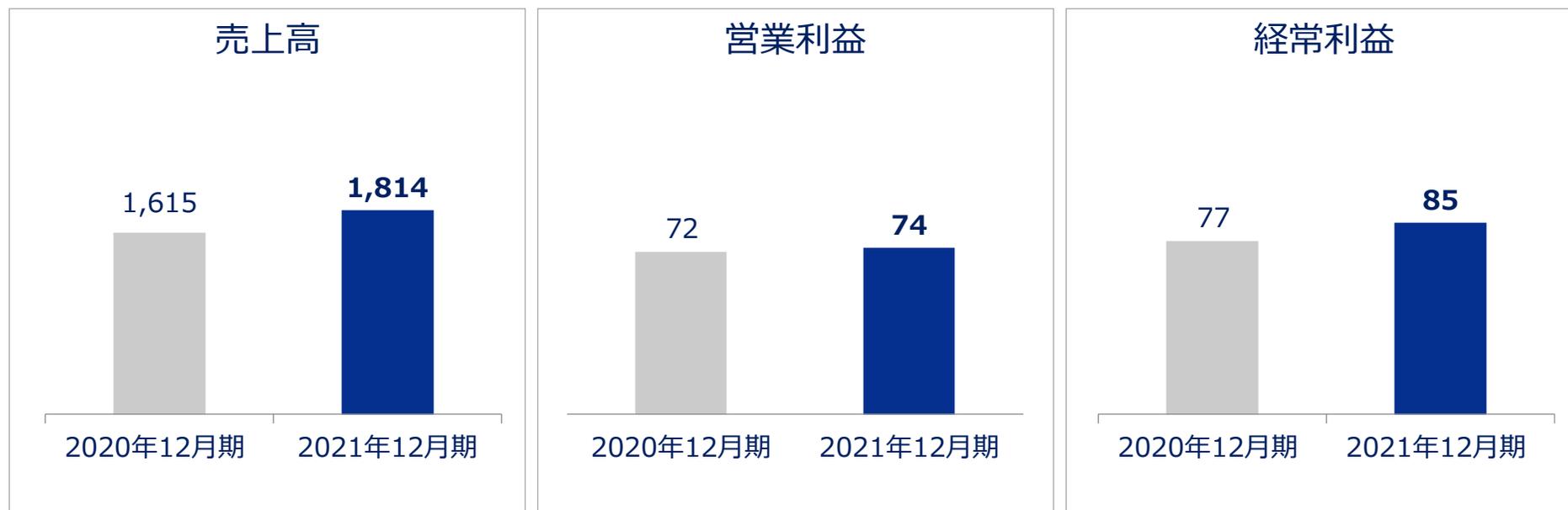
4. 配当金について

本資料に記載されている将来の計画数値、種々の施策は2022年3月1日現在で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が判断したものでございますが、今後の経済情勢、事業環境等により変化することもあり、計画数値、種々の施策を確約したり、保証するものではありません。
また、記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2021年12月期 実績

1-1 連結実績

(単位：億円)

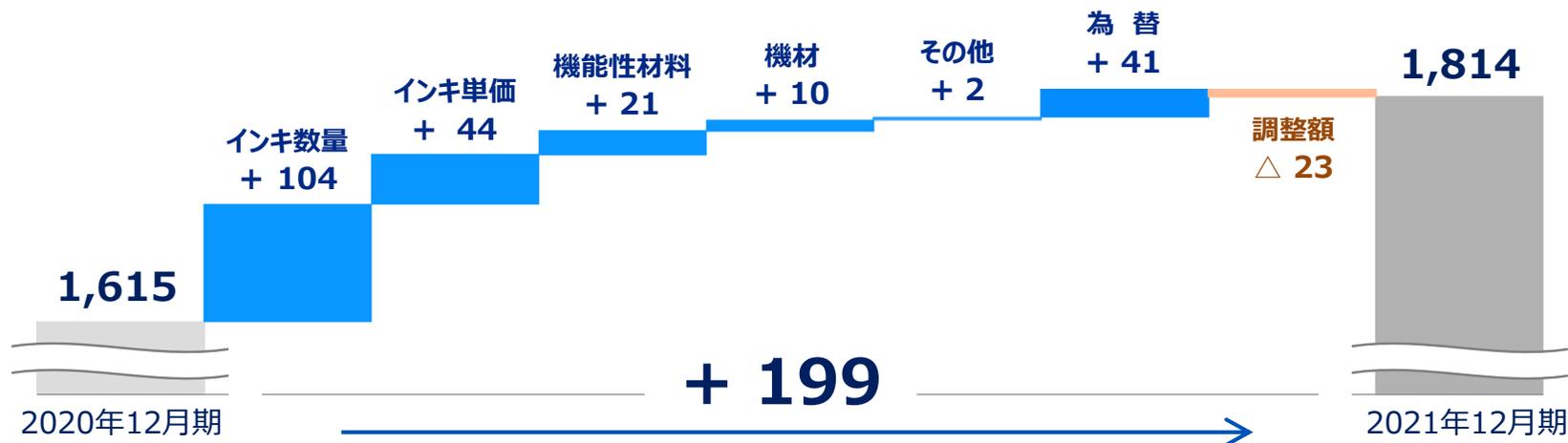


(単位：億円)

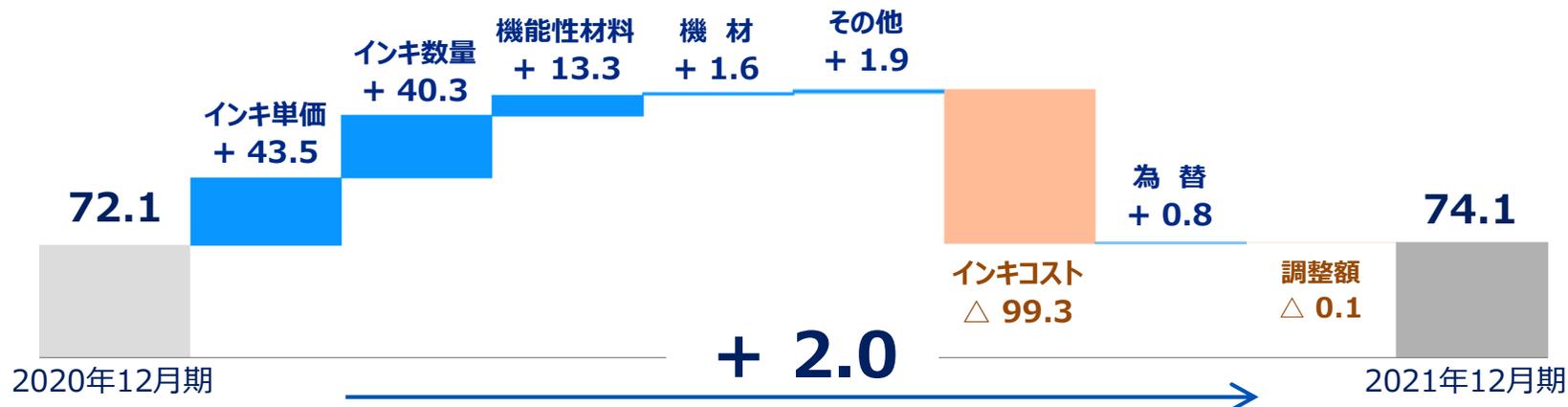
	2020年12月期		2021年12月期					
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	増減額	増減率	為替換算影響額	為替影響排除後増減率
売上高	1,615		1,814		199	12.4%	41	9.8%
営業利益	72	4.5%	74	4.1%	2	2.8%	0	1.6%
経常利益	77	4.8%	85	4.7%	7	9.2%	0	8.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	52	3.3%	49	2.7%	△3	△6.5%	0	△7.1%
期中レート(USドル)	106.82円		109.80円					

1-2 前期比 要因別増減

売上高(億円)

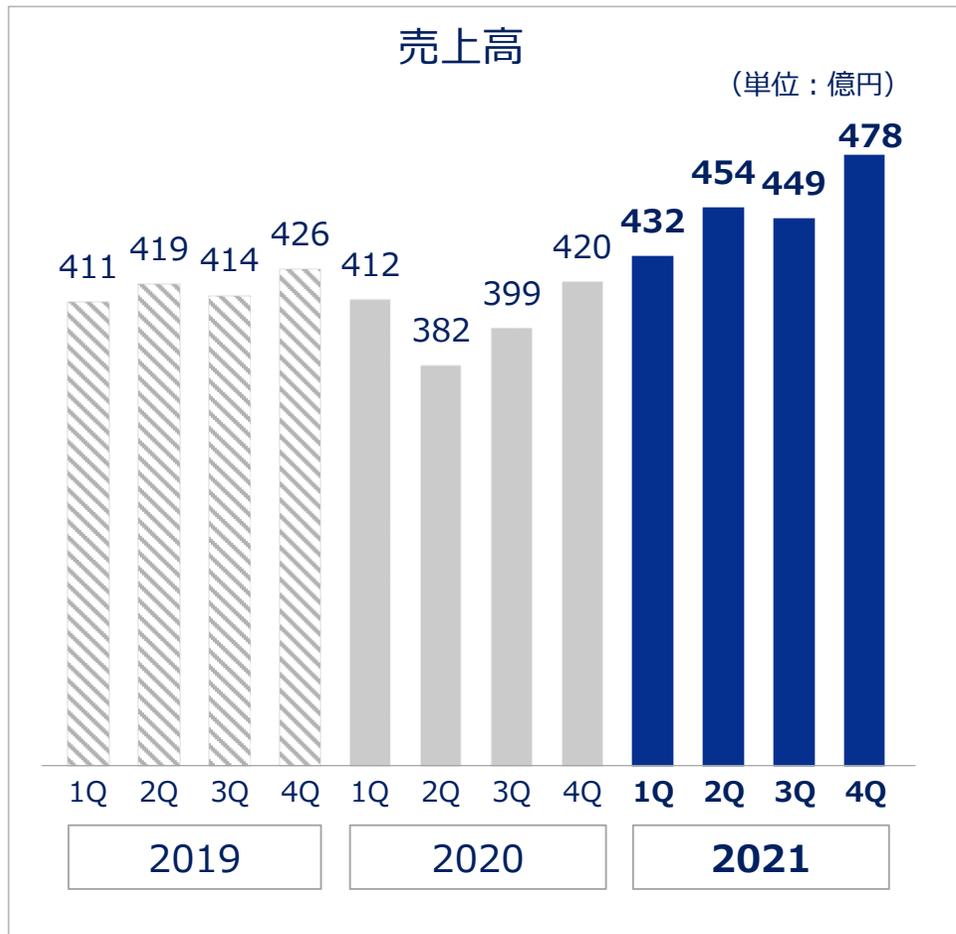


営業利益(億円)



1-3 四半期別 売上高・営業利益

世界的な経済活動の再開と拡販に伴ない売上は伸びているが、
調達環境の悪化や材料価格・輸送コストの上昇により営業利益は減少



1-4 原材料コスト上昇の背景と利益影響

背景

景気回復に伴う原油・ナフサをはじめとした諸材料の価格高騰
原材料メーカーの事故に伴う供給量減少
アメリカ南部の大寒波による石化プラントなどの稼働停止
各国での環境規制強化による対策コストの上昇
世界的なコンテナ不足と海上輸送費の高騰



材料コストの上昇
物流コストの上昇

利益影響

(単位：億円)

上半期	当初 予想比		下半期	当初 予想比	通期 当初 予想比
原材料コスト上昇	△11	+	原材料コスト上昇	△58	△69
価格改定	+10		価格改定	+31	

1-5 セグメント別 売上高・営業利益

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	2020年12月期	2021年12月期	増減額	2020年12月期	2021年12月	増減額
印刷 インキ・機材（日本）	480	504	23	* 12	13	1
印刷 インキ（アジア）	325	385	59	24	22	△2
印刷 インキ（米州）	495	549	54	29	14	△14
印刷 インキ（欧州）	101	159	57	△4	△1	2
機能性材料	118	143	24	* 5	19	13
報告セグメント計	1,521	1,742	220	67	67	0
その他	169	172	2	1	3	1
調整額	△76	△99	△22	* 2	2	△0
合計	1,615	1,814	199	72	74	2

利益プラス要因

- 拡販や販売数量の回復（各国・機能性）
- 販売管理費・諸経費の低減（日本）

利益マイナス要因

- 原材料価格の上昇
- 物流コストの増加
- イベント・広告などの減少による情報メディア関連の低迷

* 2020年12月期のセグメント情報は、2021年12月期の全社費用配分基準見直しに従い変更・作成しております。

1-6 印刷インキ・機材（日本）

売上高（億円）



	増減額（億円）	増減率（%）
前 期 比	23	4.9

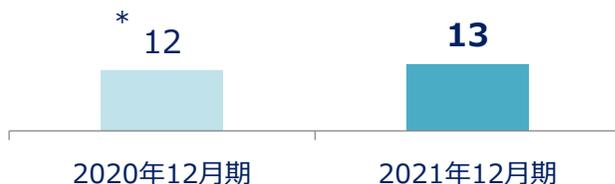
+

- 内食需要と経済回復に伴う需要増（軟包材用グラビア）
- 家庭向け消費の需要増（段ボール用フレキシ）
- 機械販売の増加

-

- 広告需要減少・デジタル化進展（新聞）

営業利益（億円）



	増減額（億円）	増減率（%）
前 期 比	1	9.1

* 2020年12月期のセグメント情報は、2021年12月期の全社費用配分基準見直しに従い変更・作成しております。

+

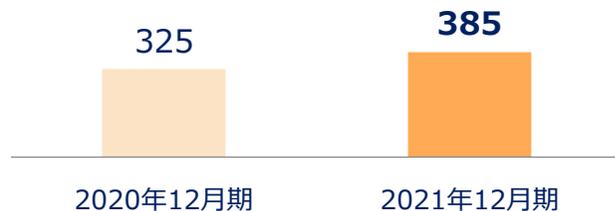
- パッケージ関連の堅調
- 環境対応の機能性ニス
- コスト削減（販管費）
- 機械販売の増加

-

- 広告需要減少・デジタル化進展（新聞）
- 原材料価格の高騰

1-7 印刷インキ（アジア）

売上高（億円）



	増減額（億円）	増減率（%）
前 期 比	59	18.3
為替影響排除後	44	13.5

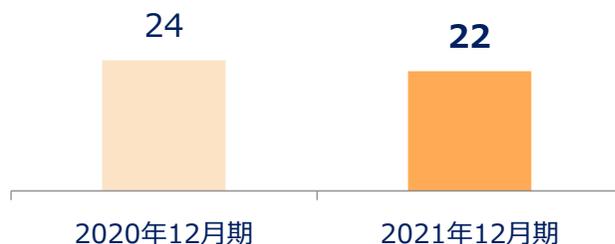
+

- 経済回復と拡販に伴う数量増（軟包材用グラビア）
- 中国の経済回復（オフセット、缶用メタル）
- 販売価格の改定（軟包材用グラビア）

-

- 感染症の再拡大による一部地域の経済悪化

営業利益（億円）



	増減額（億円）	増減率（%）
前 期 比	△2	△8.4
為替影響排除後	△2	△12.2

+

- 経済回復と拡販に伴う数量増（軟包材用グラビア）
- 価格改定（軟包材用グラビア）

-

- 原材料価格の高騰

1-8 印刷インキ（米州）

売上高（億円）



	増減額（億円）	増減率（%）
前 期 比	54	10.9
為替影響排除後	40	8.2

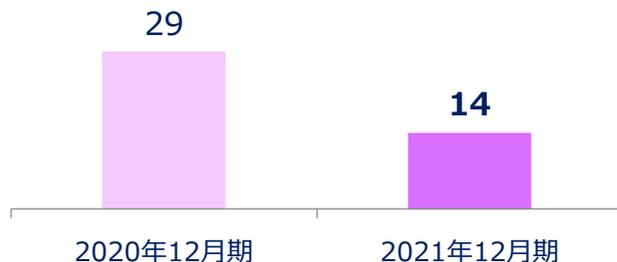
+

- パッケージ関連の拡販
（軟包材用フレキソ・グラビア）
（紙器用途UVオフセット）
- アルミ缶需要の増加に伴う拡販（缶用メタル）

-

- 広告需要減少・デジタル化進展（オフセット）

営業利益（億円）



	増減額（億円）	増減率（%）
前 期 比	△14	△50.4
為替影響排除後	△14	△49.1

+

- パッケージ関連の拡販
（軟包材用フレキソ・グラビア）
（紙器用途UVオフセット）
- 価格改定（軟包材用フレキソ・グラビア）
- アルミ缶需要の増加に伴う拡販（缶用メタル）

-

- 原材料価格の上昇
- 物流コスト上昇
- 人件費上昇

1-9 印刷インキ（欧州）

売上高（億円）



	増減額（億円）	増減率（%）
前 期 比	57	56.7
為替影響排除後	49	48.3

+

- アルミ缶需要の増加に伴う拡販（缶用メタル）
- パッケージ関連の拡販
（軟包材用フレキソ・グラビア）
（紙器用途UVオフセット）
- 新規連結（ドイツ）

営業利益（億円）



	増減額（億円）	増減率（%）
前 期 比	2	-
為替影響排除後	2	-

+

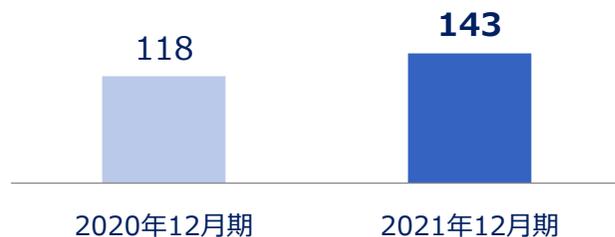
- アルミ缶需要の増加に伴う拡販（缶用メタル）
- パッケージ関連の拡販
（軟包材用フレキソ・グラビア）
（紙器用途UVオフセット）
- 新規連結（ドイツ）
- 組織再編と生産能力増強によるコスト削減

-

- 原材料価格の上昇

1-10 機能性材料

売上高 (億円)



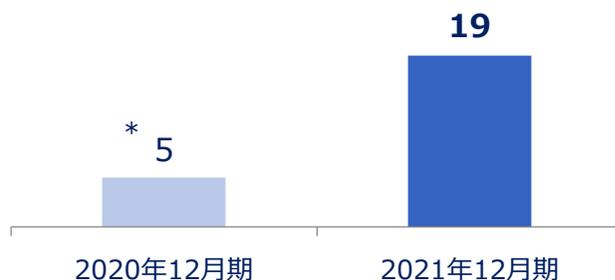
+

- 広告需要の回復、欧米での拡販（インクジェットインキ）
- ディスプレイ市場の好況（顔料分散液）
- 海外での需要の回復（トナー）

	増減額 (億円)	増減率 (%)
前 期 比	24	21.0
為替影響排除後	21	18.0

* 2020年12月期のセグメント情報は、2021年12月期の全社費用配分基準見直しに従い変更・作成しております。

営業利益 (億円)



+

- 広告需要の回復、欧米での拡販（インクジェットインキ）
- 海外での需要の回復（トナー）
- 欧米事業のコスト改善（高付加価値製品の展開）

	増減額 (億円)	増減率 (%)
前 期 比	13	245.9
為替影響排除後	13	241.7

1-11 連結貸借対照表の主な増減・連結キャッシュフロー計算書

◆ 連結貸借対照表の主な増減

(単位：億円)

科目	2020年 12月31日現在	2021年 12月31日現在	増減
現金・預金	124	126	2
売上債権	430	493	62
流動資産	776	928	152
固定資産	676	740	64
資産合計	1,452	1,668	216
仕入債務	276	362	85
短期借入金	73	104	31
流動負債	423	552	129
長期借入金	97	55	△41
固定負債	215	191	△23
負債合計	638	744	105
自己資本 ※	763	863	100
非支配株主持分	50	60	10
純資産合計	814	924	110
負債・純資産合計	1,452	1,668	216
期末レート (USD円)	103.50円	115.02円	-

借入金合計

2020年12月末 183億円

2021年12月末 184億円

自己資本比率

2020年12月末 52.6%

2021年12月末 51.8%

※ 自己資本

= 株主資本合計 + その他の包括利益累計額合計

◆ 連結キャッシュフロー計算書

(単位：億円)

科目	期別	2020年12月期 (2020.1.1~12.31)	2021年12月期 (2021.1.1~12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		105	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 70	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9	△ 28
現金及び現金同等物の四半期末残高		116	121

2. 2022年12月期 通期予想と今後の計画

2-1 通期業績予想

(単位：億円)



(単位：億円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 予想		
	金額	金額	金額	前期比	
売上高	1,615	1,814	1,980	165	9.1%
営業利益	72	74	70	△4	△5.6%
経常利益	77	85	83	△2	△2.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	52	49	57	7	15.5%

2-2 セグメント別 通期業績予想

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	2021年12月期	2022年12月期 予想	前年比(%)	2021年12月期	2022年12月期 予想	前年比(%)
印刷インキ・機材（日本）	504	518	2.7	13	5	△57.4
印刷インキ（アジア）	385	448	16.4	22	22	△0.9
印刷インキ（米州）	549	635	15.6	14	24	65.2
印刷インキ（欧州）	159	168	5.8	△1	△1	-
機能性材料	143	151	5.6	19	13	△28.2
報告セグメント計	1,742	1,922	10.3	67	66	△4.4
その他	172	151	△11.8	3	1	△49.1
調整額	△99	△94	-	2	3	22.2
合計	1,814	1,980	9.1	74	70	△5.6

利益プラス要因

- パッケージ用インキの拡販（日本、アジア、米州、欧州）
- 機能性材料の拡販
- 販売価格の改定

利益マイナス要因

- 原材料価格や物流費の高騰
- イベント・広告などの減少による情報メディア関連の低迷
- デジタル化とDXの推進による戦略投資

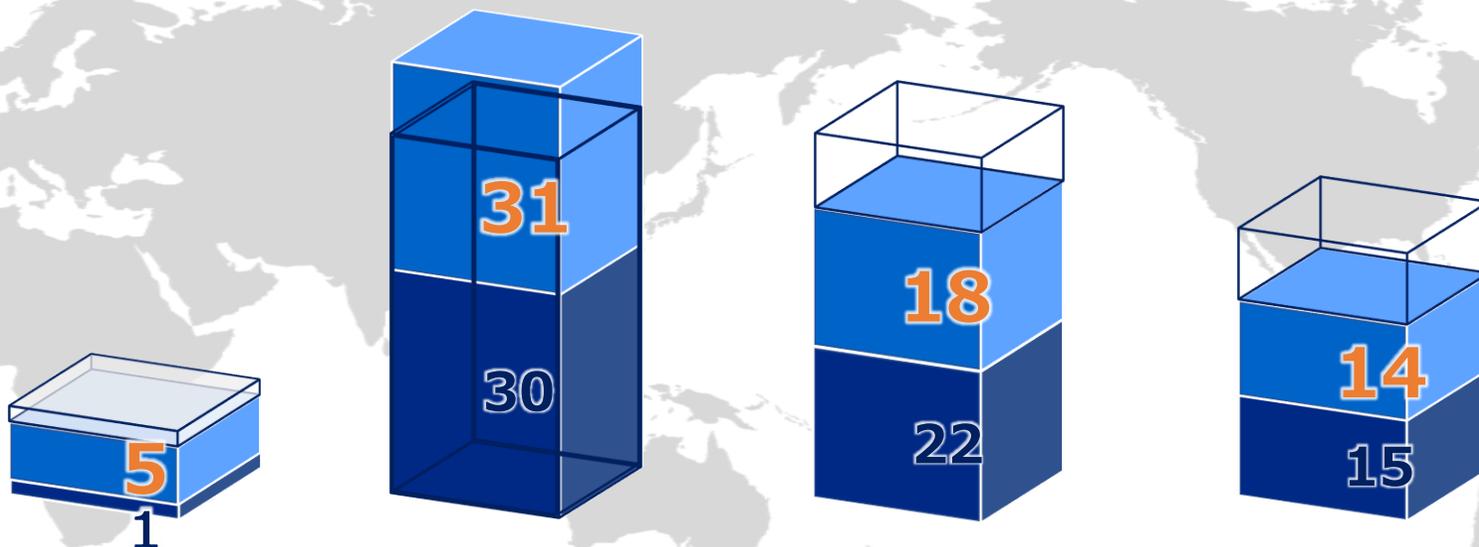
2-3 地域別設備投資予定額 (非連結含む)

(単位：億円)

2022年12月期計画

設備投資予定額
69億円

2022
計画
2021
実績



欧州

アジア

日本

米州

合計

中期経営計画2023

2年計
予定
／
中計3年
計画値

6
／
7

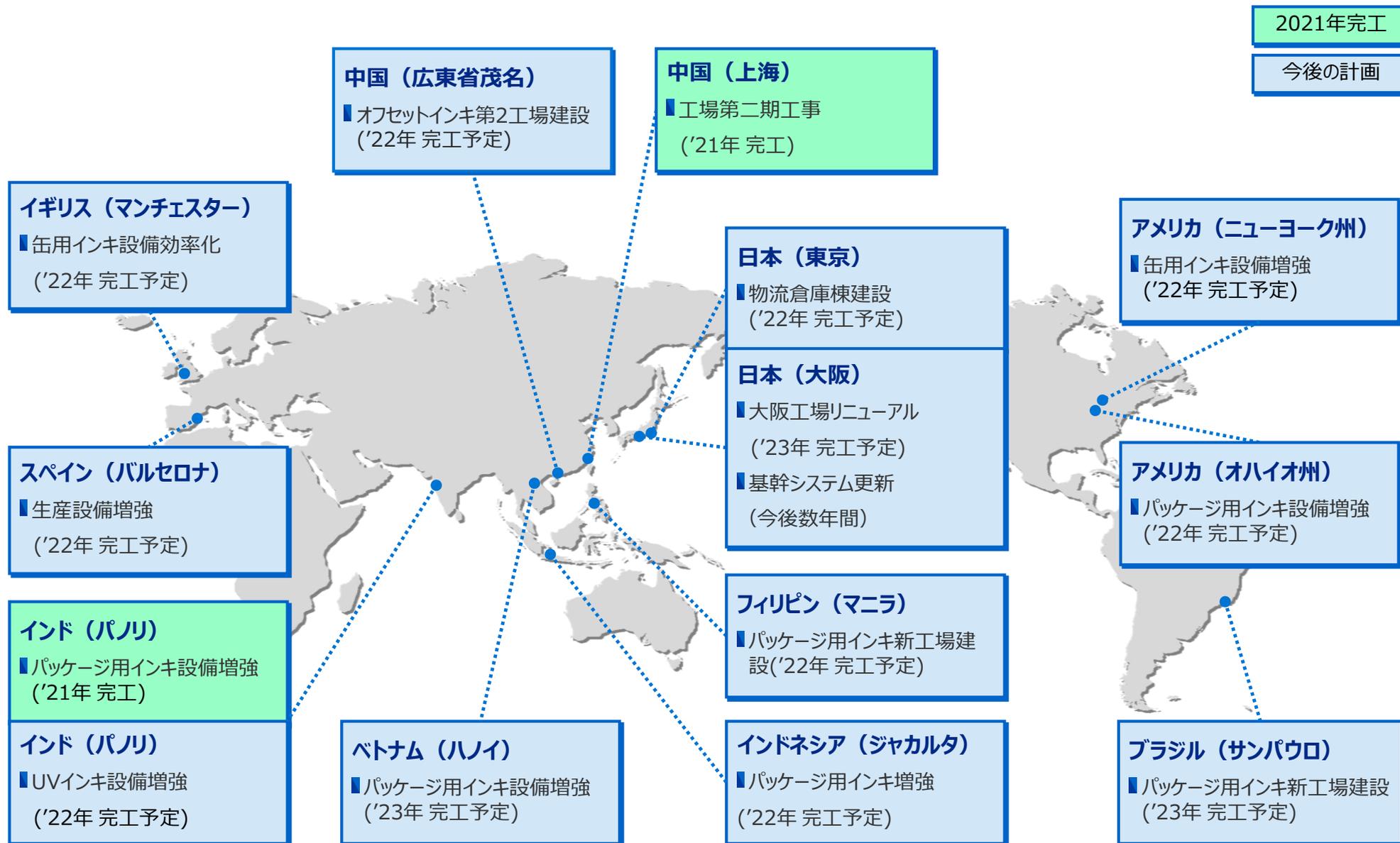
61
／
56

40
／
49

29
／
38

136
／
150

2-4 主な設備投資計画



3. 持続的成長に向けた取り組み

3-1.1 サステナビリティ目標と進捗

E: 環境

地球環境を保護し、
人々に安全と健康を

2030目標

GHG 50%削減※
TCFDへの早期賛同とリスク開示

>>> 進捗 >>>

環境配慮型製品比率の向上

- 植物由来成分を含有し、
CO2排出抑制に貢献
- ポタニカル度の向上に向けて、
研究開発を推進

生産活動における環境負荷の低減

- 太陽光発電システム導入
- GHG削減目標を2050年を実質ゼロとし、
2030年削減目標を30%から50%に引き上げ

TCFDへの賛同と取り組み推進

- TCFDへ賛同表明と推進体制の構築
- 気候変動のリスク・機会とシナリオ分析の検討

S: 社会

人権、人格、多様性を尊重し、
働きやすい労働環境を

2030目標

国内女性管理職比率15%以上
育児休業取得率100%

>>> 進捗 >>>

多様な勤務制度

- テレワーク制度導入
- ワークライフバランスの推進

女性採用率の向上

2022年卒採用にて、
新卒女性採用30%以上を達成

健康経営優良法人2021認定

健康経営推進の指標として認定を取得

人権方針の制定・UNGC署名

人権を尊重しSDGsへの取り組みを推進、
グループ人権方針制定、外部団体に加入

調達方針の制定・Sedex加入

サプライチェーンマネジメント構築のため、
サプライ情報共有プラットフォームに加入

G: ガバナンス

ステークホルダーとの
良好な信頼関係を

2030目標

政策保有株式の縮減
リスクマネジメントの強化

>>> 進捗 >>>

ガバナンス体制の継続強化

- 社外取締役・女性取締役の参画
- 海外現地法人役員との戦略会議実施
- 内部統制システムの整備
- 取締役会の実効性の継続的評価と、
それに基づくガバナンス体制の見直し
- リスクの再評価とマネジメントの強化
- コンプライアンス意識の徹底

パーパスの設定

- CSV(共有価値の創造)を追求
- パーパス(存在意義)の表明

「人々の暮らしを快適にする

情報文化の創造」

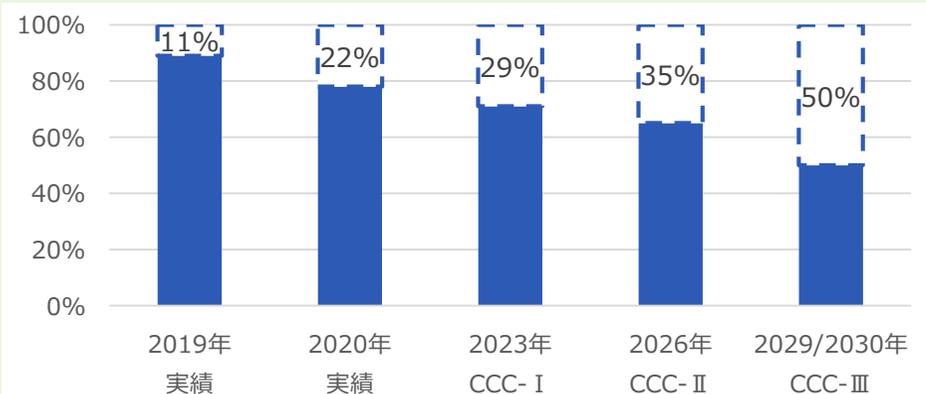
3-1.2 GHG（温室効果ガス）削減 目標と進捗

GHG削減目標※

国内：【2030年】50%削減 【2050年】実質ゼロ

>>> 進 捗 >>>

国内 2030年目標達成に向けた中間目標を設定



検討している施策

省エネ : エネルギーのみえる化、ムラ、ムダ改善、放熱漏れ対策、LED化推進、高効率設備へ更新推進

創エネ : 太陽光発電等の導入

再エネ : 再生可能エネルギー由来電力の購入

エネルギー消費量削減活動を推進

国内4工場で省エネ活動を展開

海外子会社 目標を決定※

- ・ 米国、英国、スペイン、チェコ、ドイツ、ブラジル、台湾
 - 自国の目標(NDC)と同等以上
- ・ 中国(上海、茂名、中山)、インド、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピン、タイ
 - 排出量原単位 前年比 1%以上

国内 Scope3(2020年度)を評価

今後の評価指標として算出

排出量	t-CO2	比率
Scope 1	2,752	0.7 %
Scope 2	7,474	2.0 %
Scope 3	364,280	97.3 %
計	374,506	

3-2 デジタル化とDX推進によるビジネスモデルの変革

ビジネスモデルの変革に向けた基幹システムの刷新

中期経営計画 2023

CCC-I

基盤構築

中期経営計画 2026

CCC-II

事業拡大・収益拡大

中期経営計画 2029

CCC-III

長期ビジョンの実現へ

長期ビジョン

2030

基幹システムの刷新
ERPの導入

データの蓄積による
自動化・分析

業務プロセスの
最適化・標準化

DXの推進による
ビジネスモデルの変革

SFA*/CRM*の導入
プライシングとTPMの融合

事業展開の加速

データサイエンスの導入

予測分析

予知検知

統計

課題抽出

研究

製造

経理

営業

物流

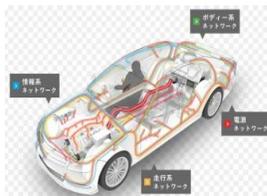
* SFA = Sales Force Automation CRM = Customer Relationship Management

3-3.1 新規事業に向けた取り組み

サカタインクスとシークスによるプリントドエレクトロニクスの社会実装

さまざまな製品の材料・部品・実装ソリューションに展開

モビリティ



サカタインクス株式会社

SAKATA INX
Visual Communication Technology

エレクトロニクスケミカル
素材開発

フレキシブルサイネージ



ターゲット分野



ウェアラブルデバイス



ワンダーフューチャー
コーポレーション



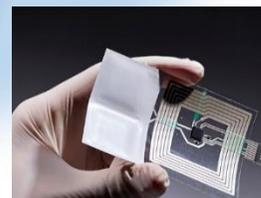
新実装プロセス

シークス株式会社

SiIX
We care.

量産実装技術

IoTセンサー・5Gアンテナ

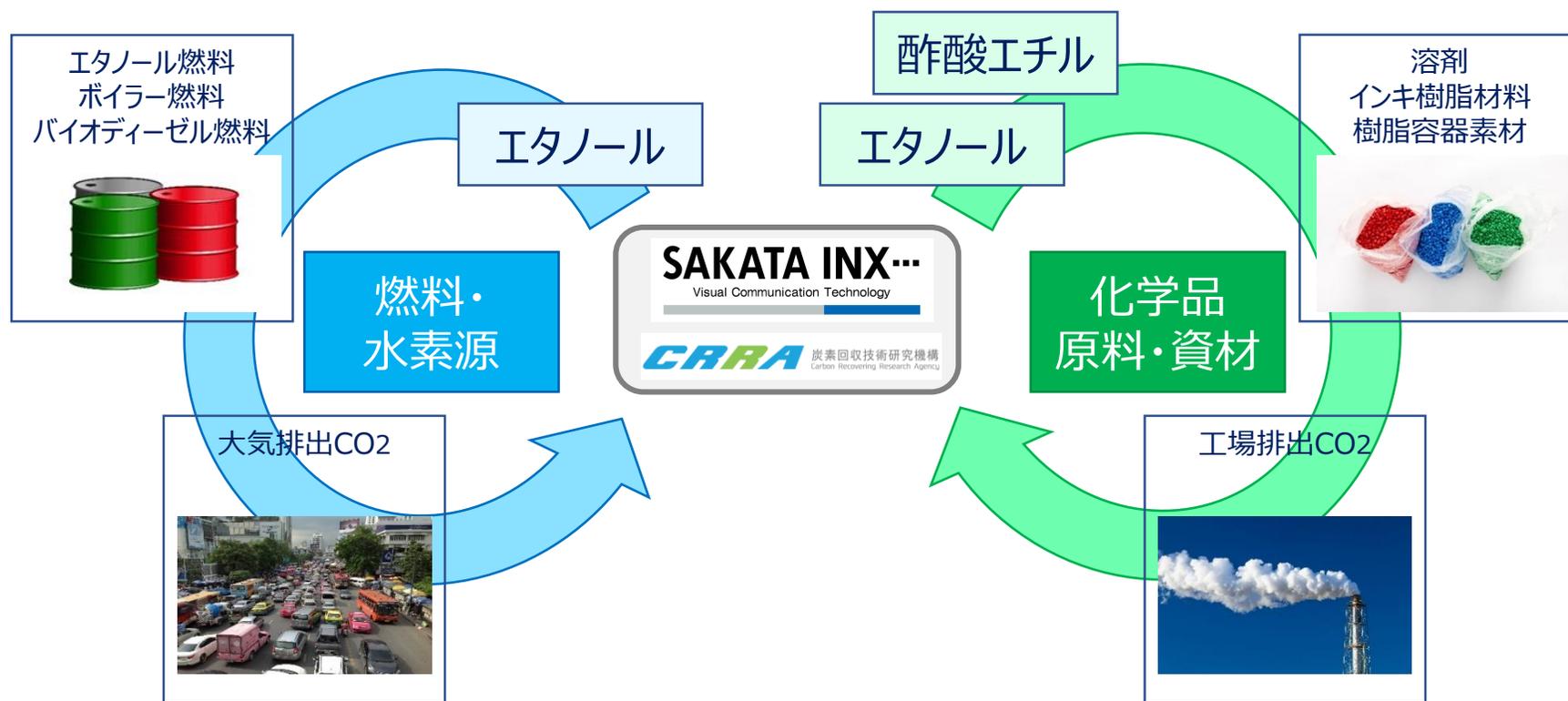


3-3.2 新規事業に向けた取り組み

循環型社会に貢献する資源サイクルシステムの構築

CO2回収とバイオエタノールによる再利用を目指し
CRRAなどと協力した資源サイクルシステム

工場などの生産活動時に排出するCO2や、物流輸送時に大気へ排出されるCO2をCRRAの技術により回収し、藻類を培養。その後バイオエタノールをはじめとした化学製品や燃料として活用するシステムの構築を目指す



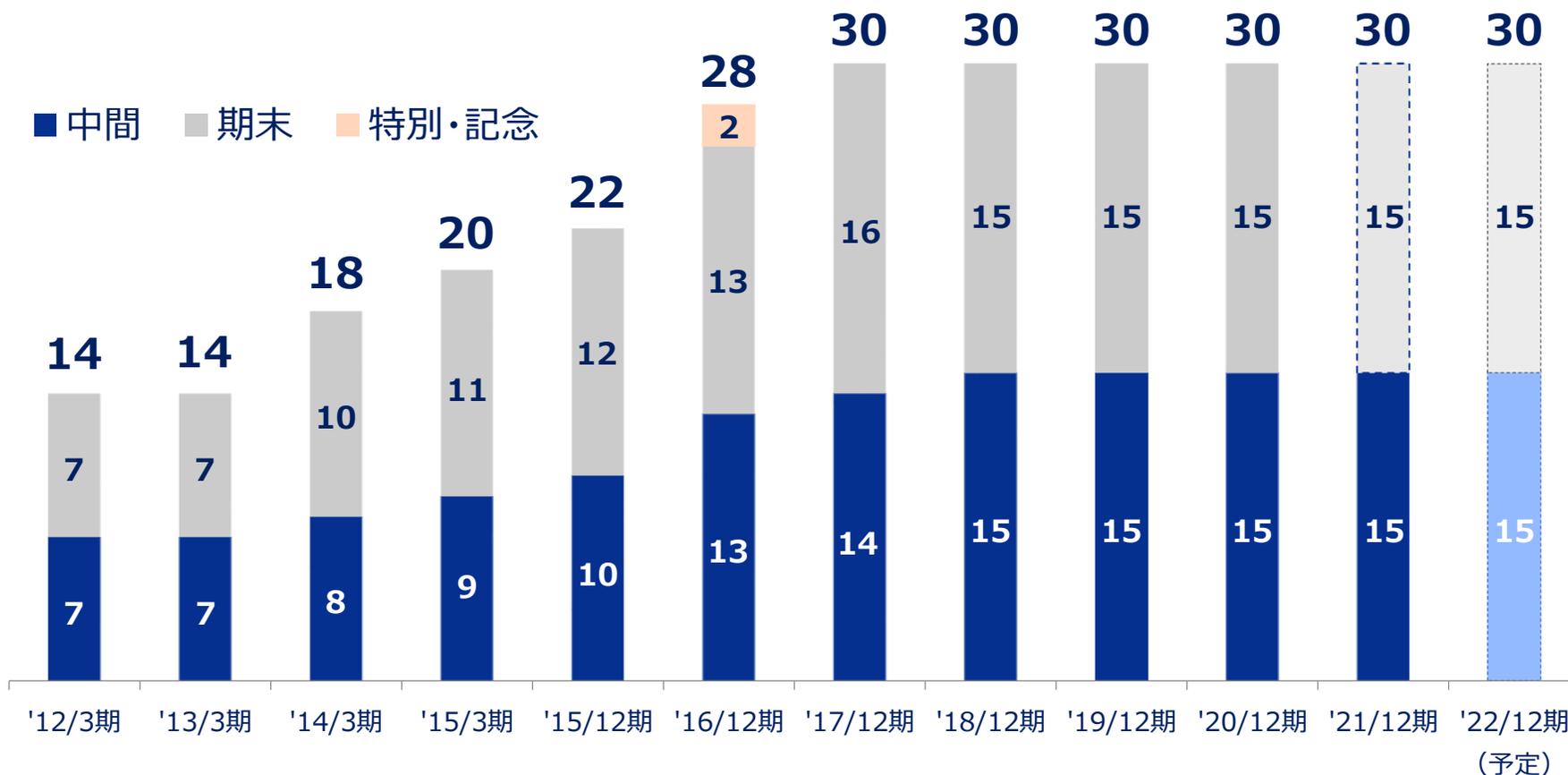
4. 配当金について

4-1 配当金の推移 (1株当たり)

<配当方針>

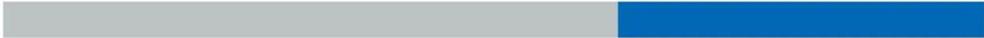
- 安定的な利益還元
- 連結配当性向20%前後～30%前後

(単位：円)



SAKATA INX...

Visual Communication Technology



<お問い合わせ先>

サカタインクス株式会社 広報・I R室

電話 03-5689-6601

メール inx-prir@inx.co.jp